

議会だより



大切なまつり 準備は慎重に ー中区安楽田ー

9月定例会

- 平成20年度決算を認定 ▶ 2
- 2億円がデリバティブ取引に ▶ 22
- ゴミのないまちづくりへ ▶ 6
- こんなんどない これどうなってるの 16人が一般質問 ▶ 8

賛成多数で認定

—基金を2億4486万円活用

基金残高59億3000万円に—

9月4日から27日の日程で開催された定例会には、平成20年度各会計決算認定の他、条例改正4件、工事請負契約の変更などが提案され、いずれも原案の通り可決しました。

町の収入

町の収入は、前年に比べ17億7111万円少ない、19億1億1327万円でした。また収入不足を補うために基金（貯金）を約2億4486万円取り崩しました。

町の支出

町の支出は、18億8553万円です。下水道事業などの借金の返済がピークを迎えたことで、実質公債費比率が18%を越えました。21年度は、借金をするのに国・県の許可が必要になりました。

賛成討論

緊縮型財政運営は

評価できる

渡邊喜博

平成20年度一般会計決算に賛成いたします。

平成20年度は緊縮型財政運営が行われ、実質公債費比率18・2%は想定範囲内です。合併特別債を活用した基盤整備を進めながら徹底した行政改革に取り組んでいくべきです。

実質公債費比率は

想定内

大西一好

収入率98・3%は昨年比0.3%の減ではあるが、

努力の跡が見られ、財政運営の効率化、健全化に細心の注意を払っています。主要41事業も滞ることなくほぼ完了を迎え、予算執行率90・61%で、4億7000万円の節減に努力が伺えます。

平成20年度各特別会計決算額

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計	120億2,009万円	116億8,959万円	3億3,050万円
国民健康保険特別会計（事業）	23億0,399万円	22億8,451万円	1,948万円
国民健康保険特別会計（直営）	9,439万円	9,239万円	200万円
老人保健特別会計	2億4,692万円	2億4,825万円	△133万円
後期高齢者医療特別会計	2億1,159万円	2億0,745万円	414万円
介護保険特別会計	19億5,306万円	19億0,021万円	5,285万円
学校給食事業特別会計	2億3,638万円	2億3,555万円	83万円
診療所事業特別会計	1億3,944万円	1億3,900万円	44万円
住宅資金貸付事業特別会計	889万円	889万円	0
財産区特別会計	439万円	439万円	0
宅地造成事業特別会計	156万円	12万円	144万円
下水道事業特別会計	14億5,485万円	14億3,871万円	1,614万円
簡易水道事業特別会計	4億3,766万円	4億3,641万円	125万円
水道事業特別会計 収益的	2億0,150万円	2億2,072万円	—
資本的	573万円	9,342万円	—

平成20年度決算を

反対討論

委託費や業務の見直しを

見直しを

安藤弘道

一般会計全体比、7.8%におよぶ8億5110万円の委託費、設計測量、電算処理業務など専門的なことは無理でも、台帳作成、清掃業務など職員でもできる。限りある財源です。270人余の職員の知恵と汗を財政削減に集めてください。

暮らしを支える

町政を目指すべき

辻 誠一

適正な財政運営は当然です。しかし、「町の財政が大変だから」と住民の暮らしを守る予算を削れば、暮らしが大変になります。財政の各種指標に左右されることなく、住民の要望に積極的にこたえて実現していく行政運営の中身こそ重要です。

多可町の進むべき

方向を示せ

高澤栄子

一つひとつの事業はしっかり実施されているが、全体を見渡した場合、例えば、国や県からの補助金次第で事業が左右されるなど、その場その場での対応が多すぎる。施設の管理運営、特に指定管理施設については、基本理念を明確にすべし。

特別会計への認定では、国保会計で反対2名、後期高齢者医療特別会計で4名の反対者がありましたが、いずれも賛成多数で承認しました。

反対討論

後期高齢者医療保険制度は 廃止を 辻 誠一

お年寄りが『晩年になったら、国から捨てられる』と感じる社会ではだめです。新政府の後期高齢者医療制度の廃止を後押しするためにも、希代の悪法への反対の意志表示のためにも、後期医療特別会計の認定は、反対するべきです。

支出の根拠を明確に

高澤栄子

八千代診療所の医師退任功労金の300万円については、法的根拠はなく、町長の自由裁量権をもってしても、社会通念上からいっても、住民の理解を得られるものではない。医師とは年間契約を結んでいたにすぎなく、感謝の気持ちは金額ではない。

問 将来負担比率をどう考えていますか。

答 将来負担比率は108・3に下がりました。

新たに借り入れた借金と返済した借金の差が、この様な数字として表れています。

この比率は低い方がいいので、方向としてこれでいいと思っています。

問 平成20年度の簡易水道の有収率は、加美が69・5%、八千代85・7%です。改善策は。

答 有収率の低下は、管路の老朽化が原因です。管路改良工事を順次進めています。

問 収納率向上対策を県から学んでいますか、今後どう施策にいかしていくのですか。

答 これまでは、訪問徴収をするなかで、滞納分を中心に徴税をしていました。今後は、今まで以上に納税相談を丁寧におこない、新たな滞納を生まないよう努力していきたいと思っています。

議会では、決算認定の審査のため16名で構成する決算特別委員会を設置。

全体会3日、分科会を延べ6日開催し詳細に審査しました。

町税の滞納 解決は重要課題

町税等の滞納額が1億4671万円になっています。

これまで議会では、介護保険料、保育料をできるだけ引き下げることで納税しやすくなるようにつとめてきました。しかし、景気後退の影響もあって滞納が増える結果になっています。

税負担の公平性を確保するのは当然として、自主財源確保のためにも、さらなる徴税努力を求めました。

国保の更なる 引き下げが必要

国民健康保険税の滞納額が2億572万円と膨大な額になっています。

議会では、これまでから「高すぎる国保税を引き下げ、納税できる額に」という立場から、税率改定は、毎年必要最低限に抑えています。

特に20年度は、国保税の値上げを抑えるために、基金から4500万円（一人あたり約6700円）を取り崩しました。

しかし、一人あたりの医療費は、毎年6%ずつ増えていきますから、いつまでも現在の国保税額に据え置く事はできません。

町は滞納者の土地・建物や預貯金の差し押さえをはじめ、いろいろな法的措置を取っていますが、徴収率の悪化は、保険税の値上げにつながります。さらなる滞納解消への努力が必要です。



義務的経費を 抑制する財政運営を

人件費や法に基づく支出（扶助費）、借入金の返済金（公債費）などの義務的経費は、48億1874万円で、前年度に比べ1755万円減りました。しかし公債費は増加傾向で、今後とも注意が必要です。20年度も人件費7786万円の減額を公債費の増額がおおむね打ち消してしまいました。義務的経費が増えれば新しい行政需要に対応することが困難になります。町では、今後とも大型投資が計画されていますが、長期財政計画をシミュレートして、将来負担を見極めた上での、その時々の方策決断を求めました。

大きな効果をあげた 医師確保補助金

地域医療崩壊の危機から多可町を守るために、議会からの提案で実現した、地域医師確保対策助成事業は、中町日赤に新たに赴任された医師と、新たに開設された小児科医院に、それぞれ300万円が補助金として交付されました。

全国的には、医師不足によって地域医療が崩壊していく中、中町日赤に20年度は医師が一人増え、地域で小児科医院の開設があったことは心強いことです。

この制度は、21年度末に見直すことになっています。しかし、産婦人科医師の確保などの課題が残っています。

この制度は、充実する方向での見直しが必要です。

バス運賃補助の 見直しも必要

現在町は、コミュニティバスと、路線バスを町内100円、町外200円で乗車できるように運賃の助成をおこなっています。

20年度は、この補助金が24%増えて、1億2490万円となりました。財源の多くは国の補助（特別交付税）や県の補助金です。しかし、県の補助金は減額傾向です。今後は、効率性、採算性、費用対効果にもっと目を向ける必要があります。受益者負担を検討（バス運賃補助の値下げ）するべきとの意見もあります。

交通弱者を支える地域交通であり、効率のよいコミュニティバスとなるよう、さらなる努力が必要です。



たかテレビ撮影中

監査意見書より

決算認定は、監査委員の監査意見書を付けて議会に提案されます。

町に提出された監査意見書で指摘された主なものは次のとおりです。

指定管理施設の 経営改善を

指定管理施設の内5カ所に、中小企業診断士による経営診断を行い、現状分析と課題を出してもらいました。

改善提案された施設はそれに答えなければいけません。収入を増加させ、有効かつ効率的な運営で、経費削減が求められます。

たかテレビの 加入促進を

地域情報通信事業に、合併特例債を使い、8億円の膨大な投資がされました。

「たかテレビ」を通じて、情報を共有化し、難視聴エリアを解消。地域の活性化をめざすというテーマを達成するためには、特にアンテナ受信が可能な区域の多い中区の加入促進が課題です。

9月30日現在の加入率は次のとおりです。

平均	70・9%
八千代区	99・5%
加美区	97・6%
中区	38・2%

希望者全員を受け入れ られる学童保育を

学童保育では、地域差はあるものの、保育希望者が増えていきます。

施設のスペースなどの制約がありますが、待機児童がないように、努力していただきたいと思えます。

町の観光拠点と なるように期待

シカなど有害鳥獣被害が多発しています。各村からシカ柵の希望も多く、事業補助もされています。しかし、村間の柵のつなぎや、地元負担などの課題は残っています。

ラベンダー園は、最初の2カ月の直営後、6月1日から指定管理施設となりました。多可町の観光施設として、来園者が増えることを期待します。

自主防災組織の 確立が急務

防災基盤整備事業として、小型動力ポンプ積載車や小型動力ポンプの更新が進んでいます。しかし、昼間団員の減少は深刻な問題です。住民の安全と財産を守るため、自主防災組織確立などの対策が必要です。



団旗の前で整列
ー八千代グラウンドー

ゴミのない美しいまちづくりへ

— 環境保全条例を賛成多数で可決 —

9月25日に開催した定例会本会議で、賛成16人反対1人の賛成多数で多可町環境保全条例を可決しました。

施行と同時に工場 など規制の対象に

「多可町環境保全条例」は、現在暫定条例として各区にそれぞれ適応されている「中町美しいまちづくり条例」「加美町さわやか条例」「全町公園化条例（八千代区）」を一本化し、多可町全域を対象とした新たな条例として提案されました。

この条例には、生活環境の保全をはじめ、工場等に関する規則、空き地等の管理、公共の場所の清潔保持や廃棄物の処理、騒音防止、ペットや家畜に関する規制、および罰則規定が盛り込まれており、施行と同時に対応を迫られる事業者が多数生まれます。

施行は来年4月1日 に決定

附託を受けて審議をした厚生常任委員会では、条例を施行した場合、すぐに対応を迫られる事業者への周知を徹底する期間の確保が必要であるという結論になり、施行日を来年度の4月1日とすることに決定しました。

反対討論

環境保全条例 修正見直しを

安藤弘道
瀕死の状態になりつつある地球自然環境。鳩山新政権が、世界に大きな発信をしました。同時期に上程された多可町環境保全条例、人の住環境と罰則に重きが置かれ、自然環境に配慮のないさびしい限りの条例。見直しを。

賛成討論

心をひとつに 美しいまちづくりを

辻 誠一
この条例の審議の過程では住民から寄せられた多くの意見を一つひとつ取り上げ、そのことをいかに条文に盛り込むのか等の真剣な検討がおこなわれました。4月1日施行に向けて環境意識への啓発がおこなわれることを期待します。



ゴミのない町をめざして — ザ・ゴミゼローズ —

賛成討論

23年度以降も 制度の維持を

辻 誠一
出産一時金が4万円増額されることには当然賛成です。しかしこの度の増額は、22年度までの期限付きの国の制度です。再び出産一時金が減額されないよう23年4月以降は町費で39万円を維持する事を望みます。

出産一時金が4万円
増額されます

全議員賛成で、10月1日より平成23年3月31日までの期間、国の補助金を受けて出産一時金を4万円増額することになりました。

その他、生活環境保全のための建築等の規制条例、消防団員等公務災害補償条例、議会委員会条例の一部改正を全員賛成で可決しました。



町の活性化に向けて発行される商品券

国の緊急経済対策をうけ

プレミアム商品券に補助

— 補正予算 —

9月4日に開かれた定例会には、総額約3億2434万円の補正予算が提案されました。

国の緊急経済対策の一環で交付された補助金を活用した事業が盛り込まれています。

提案された一般会計および特別会計の補正予算は、所管の各常任委員会で審議したあと、25日の本会議で、全員賛成で可決しました。

9月補正予算

款	補正額	主な内容
議会費	21万円	共済費
総務費	4,460万円	人件費
民生費	4,865万円	人件費
衛生費	2,881万円	診療所への繰出
農林水産業費	8,287万円	林道工事費
商工費	1,210万円	金券補助
土木費	1,109万円	人件費
消防費	45万円	負担金
教育費	△2,230万円	人件費ほか
諸支出金	116万円	基金積立
災害復旧費	1,950万円	工事費
9特別会計	9,720万円	

災害復旧工事

8月1日から2日にかけての集中豪雨による被害の復旧工事費に300万円。加美区山寄上の河川流木の除去等、町関連の7箇所が対象です。

プレミアム付き金券発行への補助金

発行に伴う費用1200万円のうち、80%にあたる960万円を町が負担。商工会から発行されます。

問 今まで実施しなかったものを、なぜこの時期にきて実施するのか。

答 3区の商工会が合併、多可町商工会として発足した記念で、祝いという意味もあります。

問 金券の使い道として、商店等の他に何か考えているのか。

答 発行する商工会にまかせる形になります。

問 財源はどうするのか。

答 国から交付される地域活性化・経済危機対策金で対応する予定です。

町税の還付金

製造業等の実績が悪く、法人税の還付が発生。その費用に10000万円。

国際教育交流事業

新型インフルエンザ発生のため、中国からの受入れ、アメリカへの訪問、共に中止することになったため、500万円の減額となりました。

女性特有のがん（乳がん・子宮がん）検診

対象者にクーポン券を配布。無料で検診ができます。国の経済危機対策として実施されるもので、費用の250万円は100%国の補助です。

工事請負変更

ベルディホールの大規模改修工事で、大屋根の塗装や防水工事の変更など、755万6850円を追加し、全員一致で可決しました。

こんなんでない これどうなってるの

9月定例議会での一般質問は、
9月18日に行われ、16人の議員
が行政全般について質問をしました。



財政状況と 今後の見通しは



秋田 清 議員

秋田 財政は健全でなければいけないといわれています。自主財源の乏しい将来の好転が見込めない多可町にとって、これ以上の行政改革をすることは、サービスの低下につながりかねません。

しかし職員の給料制度の見直し、各種団体への補助金の削減等は、十分ではないか。

新しい政権になり、国も借金財政の中、合併特例債の後年度措置がいつまで続くのか。交付税は減少傾向が続くと思いますが、交付税算入が将来とも保障されるのか、町長の考えは。

事業を精査し

スリム化させる

町長

実質公債費
比率が高くなっ

た原因は、旧町時代の借金の返済がピークを迎えているからです。各種団

体への補助金については、今後更に精査をしていきます。職員の給与と制度の見直しや、私自身についても大幅カットを考えています。

また、多可町はまだ一つの町として効率的に行政運営ができていないので、多可町のルールを一本化したいと思います。交付税総額が減少する可能性の危険性はありません。こうした事態に備え、事業の選択を進め財務体質健全化に努めます。



子どもたちの笑顔が続くように - 中区安楽田 -



大西 一好議員

町政4年間の 総括を問う

大西 合併後4年を迎えるとき、何を指そうとしたのか。就任時の所信13項目にわたる決意の達成度や、町民ふれあいトーク・目安箱・職員の意識改革10項目の目標達成実績を問います。

土づくりの4年間

町長 直接町民の方から意見を聞く「ふれあいトーク」「目安箱」の多数の中で、できることは取り組んでいます。情報過疎の防止から、防災無線・たかTV、指定管理制度を導入をし、建設事業も地域のバランスを取り実施してきました。すべての課題が4年間では達成できていません。

安全安心は 住民生活の基礎

大西 8月1日の集中豪雨の被害について、災害予防が万全であったのか、情報収集、伝達が適切であったのか、地元要望を真摯に受け止め改善したか、森林政策のあり方について町長の所見は。

水防計画を見直す

町長 被害予測の可能性のある山林・農地・天然護岸等は面積・延長も大きく、すべての対策実施は難しい。減災という考え方が今後重要であり、水防危険箇所の把握・水防マップの作成をしていきます。このたびの水害の検証と合わせて水防計画を見直します。

都市と農村との 交流施設は

交流施設は

大西 県立北播磨余暇村公園の町移譲、滞在型市民農園の開設日等について県との調性および地元要望との調性見通しはいかに。

考え方を

十分に聞き対応する

町長 北播磨余暇村公園については、県立の都市公園の



キック！ - 余暇村公園 -

役割を十分果たしており、向こう10年間の間に方向を定めることになりました。滞在型施設は地元の将来への考え方や希望を十分聞いていきたいと思っています。いわゆる観光としての位置づけについては、十分に認識した上でその施設の将来のあり方を決めたいと考えています。

財政悪化に危機感がない



池田 義孝 議員

池田 審議会や協議会を住民参画の名のもとに執行部不始末の責任逃れにするべきではありません。

旧3町は基金も起債残高も心配なかったのに、合併特例債につられて、篠山市の轍を踏もうとしています。

政権交代や景気悪化等々社会情勢の中で財政運営であることの認識がなさ過ぎます。将来のことなど眼中にあるのですか。
(a)20年度決算の経常収支比率94・5%に関してど

う認識し、何がこうさせたと捉えますか。具体的解決策があります。

(b)実質公債費比率18・2%がさらに悪化し20%を超えるのに、全く危機感がない。危険水域25%など眼中にないのですか。
(c)地方分権が進むにつれて、補助金は少なく、交付金が増えますが、補助金である以上自前分はその事業に固定化されます。(a)と合わせてどう対処しますか。

緊縮型予算で

対応している

町長

硬直化が進み経常収支全体の見直しが必要と、縮減型予算を続け、悪化を抑えています。
総人件費にも手を付けねばなりません。

基金問題 説明責任を果たせ



高澤 栄子 議員

高澤 4年間の政策の検証と基金問題を問います。

「心の合併」を唱えての4年間。合併後のまちづくりの根幹とも言うべき地域協議会のあり方の不明瞭さ、住民自治基本条例には手つかずだった等々、まちづくりの視点が極めて弱く、置き去りにされた感があるが、この4年間をどのように自己評価・自己採点されているのか。

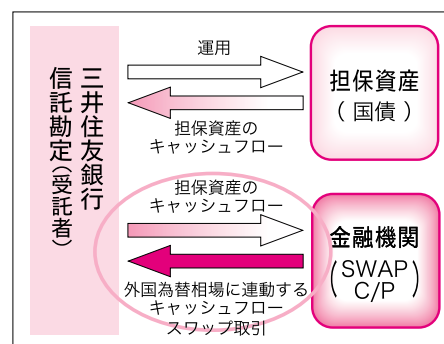
新聞等を賑わした基金問題では、金融危機の影響は否めないが、変動性の高い金融商品の購入は控えるべきだと考えます。今後は、関連の委員会審議など、実効性のあるものにしていくと共に、今の住民の不安を解消するためにも、町は説明責任を果たすべきです。

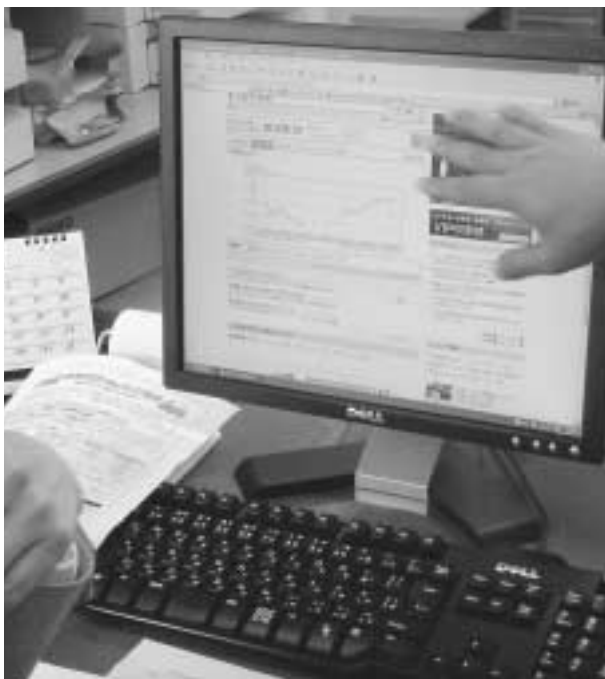
ペイオフには万全

でも慎重を期す

町長

インフラ整備はほぼできたと考えます。ケーブルテレビ放送開始により、心の合併も進んでいくと考えています。自己採点はできていませんが、住民自治基本条例については課題を残しました。
基金については、今必要のない基金から、少しでも利息のいいものを買入した結果ですが、今後はより慎重に対応します。





財政チャート研究中

2億円は
どうなる

池田 為替レート1ドル1106円より円安ならば利益が出るが、90円代の円高が続いて、元本割れです。このままでは30年間2億円が死金になります。反論は。解決策はあるのですか。

元本保証
されている

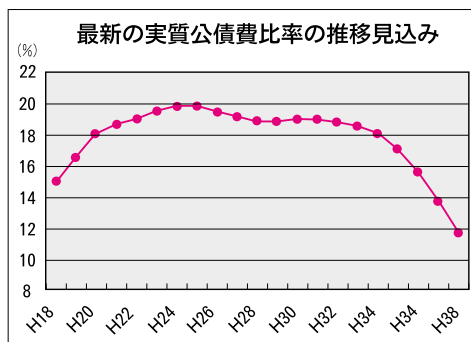
町長 為替変動は予測が付きません。いろんな本を読んでも正常値がどこにあるのかわかりません。いろんな見方があり、日々チェックを掛けます。



河崎 一 議員

財政懸念の払拭へ

河崎 実質公債費比率が20年度、18%を超えることは織り込み済みだとはいえ、今後、特例債事業を実施すれば20%を超える状態が経常的に続くことになります。



この指標について十分な説明をし、将来見通しについて理解をいただかない限り、合併特例債事業の見直しという事態にもなりかねないと考えます。

町長 旧町から引き継いだ地方債の償還がピークを迎えており、実質公債費比率が18を超えています。しかし、一方で将来負担比率が5.7ポイント改善しています。昨年示した長期財政計画では、20%を超える数値でしたが、緊縮型の財政を続けてきた結果、現時点では実質公債費比率は20%を超すことなく特例債実行が可能などところまで改善してきていると考えています。

特例債事業については、予定している分を執行しても十分な財政力はあると考えています。

長期財政計画
改善の方向へ

がいかに。
財政健全化に向けて、
行財政改革に不退転の決
意で臨まなければならない
と考えるが。

不安を解消するために



廣畑 幸子 議員

廣畑 新型インフルエ

ンザが、早くから流行期に入っています。初めて発病したときの経験から住民の方は、不安や戸惑いを強く持たれています。町として今後の対応はどのように。

**季節性インフルエ
ンザと同じ対応**

町長

町の計画や方針は、県の対策計画を受けてからになります。現在、住民には広報たかやホームページなどに掲載して、情報提供しています。

不安をおおるようなことには注意を払います。ただ、現段階では、従来の季節性インフルエンザと同じ対応をしています。

町単独でも

早い対策を

廣畑 思いもよらない

集中豪雨が、8月1日多可町を襲いました。床上・床下浸水をはじめ、河川・山林などにも、大きな爪あとを残しました。道路等応急処置のできている



手の消毒しっかりと — キッズランドやちよー

所もあります。しかし、台風の多いこの時期です。住民の生命・財産を守るためにも、町単独での対応も必要なのは。また山林の整備にも、もっと力を入れるべきでは。

仮復旧で対応も

町長

車などの運行に支障をきたす所は復旧済みです。被災箇所が、人家に迫っている所、通行量の多い国道は仮復旧しています。けれど、山林も含め、他にも数多くの被害が出ています。個人所有の所が多いなどによる制約はありますが、国・県の協力を得ながら、より一層、治山治水の砂防事業整備や間伐等を推進。地域の皆さんと力を合わせて、安心できる災害に強い環境づくり、町づくりに取り組んでいきます。



辻 誠一 議員

感染予防の徹底を 費用助成で

辻 これからの時期、新型コロナウイルスの爆発的感染拡大が懸念されます。

町として、重症化の危険が高い住民が感染した場合の、受入病院の確保を求めます。

また、感染防止策として低所得者や18歳以下の子ども、基礎疾患を持つ人などを対象に、新型を含むインフルエンザの予防接種費用助成制度をつくるべきです。



インフルエンザ対策にマスクは必須
— アスパル —

国の方向を 見極めて検討

町長 感染した場合の対応は、西脇多可の医師会と調整をします。

また費用助成は、国の低所得者への負担軽減措置の検討を見守りたいと考えています。

「何でも相談室」 を設置せよ

辻 今多くの住民が多様な問題を抱えています。

また多くの場合、どこに何をどのように頼めばいいのか分からないケースが散見されます。

そこで住民の方の相談をじっくりと聞き、何が問題かを見極め、どこの誰に何を頼めば問題を解決できるか、必要であれば、弁護士なども紹介する、その様な「なんでも相談室」をアスパルなど年中無休の施設に設置しては。

設置できるよう 努力する

町長 まずは、今各種の相談窓口での対応を的確にやっていきます。質問の趣旨に沿った窓口

の開設には、取り組みたいと思います。

入院時の「おむつ」も 介護保険で

辻 要介護認定者におむつが必要な場合は、介護保険でその費用がまかなわれますが、入院時のみは自己負担です。町独自で入院時の分も介護保険の対象に加え、家族の負担軽減をしてはどうですか。

実施できるよう 研究・検討する

町長 この問題は、制度の谷間の問題です。私自身、制度の谷間をいかに埋めるのが、福祉の一番大事な部分という認識です。実施できるよう研究、検討します。



門脇幸澄議員

基金の運用は 安全第一に

門脇

町は19年と20年

に三井住友銀行から30年国債を担保にした「仕組み債」を2億円購入。これは元本保証を謳い、利子を為替に連動してスワップ取引するガンブルです。円安だと金利が上がり利益が出るが、円高では金利が低下し損をする。しかも、金利が低下すると国債本体の価値も下落し、評価額で元本割れします。また30年満期で活用できず、解約すれば多額の解約金を取られます。

- ①損失の損害責任は誰か。
- ②9月の国債評価額は。
- ③30年後1億円の価値は。

元本が保証され

安全です

町長

①最終責任は私です。

- ②約9796万円と1億174万7千円です。
- ③30年後も1億円です。

集中豪雨対策は

万全か

門脇

8月1日に加美

区鳥羽で1時間に89ミリの記録的な豪雨が降り、河川の護岸や公共施設、床上床下浸水など29戸に被害が出ました。

- ①7時30分に鳥羽地区らの住民が自主避難を始めたが、町が自主避難を呼びかけたのは8時59分で、1時間29分の遅れがあるが適切か。
- ②食料と生活物資の備蓄はどれくらいあるのか。
- ③今後の復旧対策と被災者への補償は。

減災対策を

日頃から考える

町長

①自主避難の時期の是非かの判断は、今後基準を検討していきます。

- ②食料は約6000人分の乾パンと約1900枚の毛布を備蓄しています。



災害時に大切なストックの食料 — 防災倉庫 —

③災害査定後に復旧工事にかかります。被害に合わせ見舞金を出します。



清水俊博議員

防災行政無線の 更なる有効活用を

清水 災害発生時等における災害情報、また一刻を争う避難情報等「緊急情報」の迅速かつ的確な伝達のため、戸別受信機を「企業・会社」へも最低1台を無償で設置するべきと考えますが、町長の所見は。

企業への無償貸与 早期対応で

町長

災害の発生は、昼間、夜

間を問いません。防災への取り組みは個人・企業を問わず一体となった取り組みが最重要です。

町内の各企業への防災行政無線の無償貸与につきましては、地域消防活動へのご理解、ご協力を前提に、無償貸与する方向で早期に対処します。



今日の放送は何かなあ

ー 加美区豊部 ー

住宅用火災から

高齢者を守れ

清水 住宅火災時、逃げ遅れによる高齢者の犠牲者が非常に多くあります。

消防法改正により既存建物にも平成23年5月31日までに住宅火災警報器の設置が義務付けられて

います。一人暮らし・高齢者・要援護者世帯等への支援普及策は。

設置率の向上を 目指す

防災監

独居、高齢者世帯等

への訪問時に防火診断を実施、合わせて設置啓発活動等を行っています。住宅火災警報器の設置は、住宅防火対策の切り札と認識しています。今後とも現状の17%をあらゆる機会を捉え、設置率向上のためPRしていきます。

「薬物汚染」

徹底した防止策を

清水

薬物乱用のニュースが連日報道されています。非常に深刻な事態にあり、急ぎ克服すべき課題です。主婦、学生等まさかと思う層までに異

常な広がりを見せ、若年化も心配です。「国の将来」に憂うべき事態です対応策は。

関連機関が 一体となり予防活動

教育長

薬物乱用の恐ろしさ

は単に乱用者自身の精神や身体上の問題に留まらず家庭崩壊、殺人放火等重大事件への恐れがあり、極めて重要な問題と認識しています。今後とも幼小年期への対応を含め、警察当局、北播磨防止協議会、保護司会、PTA、学校等関連機関一体となり徹底した啓発、予防活動を実践していきます。

酸性雨、農作物被害と 自然環境



安藤 弘 道議員

安藤 庭先に雨水を受けてPH調査をしています。基準値を大きく下回る強い酸性雨が降っています。

農作物、果樹、山の樹木に影響はないのか、被害の確認情報はありませんか。自然環境保全に地球温暖化防止に町長は、国にどのようにアタックされますか。

**温室効果ガス削減
努力する**

町長

地球温暖化対策実行計画を策定して取り組み、職員の意識の向上に努めています。

農作物の被害確認はしていません。加東農林事務所でも、酸性雨が原因

との確認はされていません。農作物については、石灰によるPH調整をしています。新政権の方針に合わせ、国・県に必要に応じたお願いをしています。

**カーブミラー投影の
位置確認を**

安藤 台風の影響により、投影の位置がずれたカーブミラー。住民の方より指摘を受けました。町内に500本以上目になっていますが、かなり年数の経つものもあり、点検の必要性を感じます。具体的な対処法を考えていますか。

**地域住民の
力を借りて**

生活安全課長

住民の生活に密着したカーブミラーです。交通安全の確保には欠かせません。日々利用されている皆さんのチェックと情報をいただきながら、職



カーブミラーの点検は大切

— 中区中村町 —

員あるいは、業者で修復に努めています。カーブミラーや看板類の台帳整備作成の際、現地で確認をしっかりとします。



大西多津子 議員

子育て支援は具体的に

大西 多可町は田舎ゆえに、農業に共存共栄の昔からのつばめをじっくり観察すると、私は改めて生み家のない「つばめ夫婦の巣づくり、子育て」を目の当たりに観察できました。人間が忘れかけている、夫婦、子育て、親の姿は学ばされる点が多く、感心しました。人類が忘れた姿は、つばめがしっかり実践していたと思います。このことは何か教材になればと思いますが。

出会いの場を支援

町長

若者が家庭を持ち、子どもを生み、子どもを育てることに楽しみを覚えることは大切だと思います。自然豊かな多可町の中で、町独自の子育て支援について検討が続けます。

都市部との交流で

人口減の解消を

大西 毎日の出生率とお悔やみを比較すると老人の死亡率は高く、人口減少に歯止めがかからない。

山林、農業を育む優秀な人材を、都市部の失業者対策の施策が必要ではないか。国、県と連携して、限界集落、空家対策も含めて、人口増大につなげる事が大切では。



緑いっぱい校庭

— 杉原谷小学校 —

若者定住に

力を入れます

町長

最近山林の作業への従事を希望する若者が多可町へ移住するケースも生まれています。引き続き森林を育む施策を進めて、都市部の若い世代に町の魅力を発信します。

地球温暖化は

他事でない

大西 集中豪雨による被害が深刻化している。海水が1m20も上昇にある。これは北極の氷が溶ける温暖化現象にある。日本海、瀬戸内海に面した県は、災害がどこかで発生している。治山、治水はもとより、杉原川、加古川と河川は広域で、大掛かりな対策が必要です。篠山の川代のようなダム化対策が必要では。

近年の集中豪雨

しっかり食い止める

技監

河川改修や、土砂災害の防止などのハード対策を進めています。また雨量観測や水位観測などにより被害を最小限に食い止めていきます。



竹本 克之議員

森林の保水力対策で 減災を

竹本

杉や檜の流通が極端に悪化し、その結果、間伐や枝打ちが滞り、日光が遮断され下草も生えず土も流出、保水力が全くなくなってしまいました。

ちょっとした雨でも一気に水を誘発し、一層荒廃した森林となる、保水力復元対策を伺います。

健全な森林資源の

維持に努める

町長

平成19年4月
から10力年

計画で、多可町森林整備計画を策定し、【水源涵養】【山地災害防止】【生活環境の保全】【木材生産】の機能充実と整備に力を入れます。

森林保全による防災と減災は、山の維持管理と認識し、努力します。

防災士の養成

を求める

竹本

阪神淡路大震災の教訓から、専門的救助技術の習得に、民主導の【日本防災士機構】が設立され、多くの自治体が職員の資格取得を推奨しています。多可町も時間と経費を惜しまず、積極的に職員を参加させるべきだと思いますがいかがですか。

計画的に

養成します

町長

昨年「ひょうご地域防災サポート隊」の協力により、全職員を対象に防災研修を実施しました。

防災士は、県のリーダー講座を受講すれば、受験資格ができます。今後は、防災士を含め、十分な意識・知識・技能を有する人の育成を努めます。

防災無線の放送内容

改善を

竹本

災害発生時には誰しも救助応援の気構えを持っていますが、放送を受けても災害地点が不明確な内容で、右往左往します。

町民の財産と生命を守る視点から、個人情報云々の前に、場所を明確にすべきと考えますが、いかがですか。

第一報の

早期放送のために

防災監

防災行政無線は、火

災発生等の電話等で一報が入ると、いち早く災害発生付近の住民周知のため放送しています。現場確認前なので、確実な情報となりきらず誤報も含まれます。

情報提供の確実性を求めつつ、今後の正確な放送に努めます。



日があたると環境はよくなります
— 八千代区 —



玉 臺 正 明 議員

三室バイパスの整備を急げ

玉 臺 県道加美八千代線の中野間地内の道路改良については、八千代地域局以北は三室バイパスとして、旧町時代の県事業としておこなうことで合意を得ています。北播磨地域社会基盤整備プログラムで後期計画に位置づけられ、実施予定と聞いていますが、長年の悲願である道路改良の実現は。

**早期実現に向けて
県に要請する**

町長

県道加美八千代線は、大屋バイパス、天船バイパス、三室バイパスの3工区を合併支援事業として、県が整備する予定で、現在大屋バイパスと天船バ



加西市への道が行きやすくなるように — 八千代区柳山寺 —

イパスの2工区で工事が着工されています。県の社会基盤整備プログラムでは、遅くとも平成25年度までに事業完了の計画となっています。三室バイパスは、平成26～30年度の間、事業に着手する予定で、早期着工を県に要望します。

加西市への道は大和の願い

玉 臺 旧加西郡大和村と旧多可郡野間谷村が、昭和29年3月25日に合併し、八千代村が誕生してから55年が経過しました。その55年間の間に多可3町が合併し、現在の多可

加西市と協議する

町長

大和、加西市へのトンネル化については、丹波加美線、山野部坂本線の整備による交通量の変化を見込んで必要性や有効性を整理します。また丹波加美線、天船バイパスとの事業の進捗を見ながら、加西市と協議をし、県に要望していききたいと思います。

郡多可町となりましたが、大和地域の念願である柳山寺地区より加西市に通じる道路の新設の実現は。

職員適正化計画の 現状と課題



渡邊 喜博 議員

渡邊 多可町の職員は

合併時の301人が4年後の21年に271名となり、平成27年には236名程度になる見込みです。毎年2名の採用で人材不足の心配はありません。また幼児教育を担当する保育士、幼稚園教諭に嘱託38名が採用されていますが、幼児教育の重要性を考えれば、将来的に一般職員同様、正職員として採用すべきでは。

少数精鋭の

役場をめざす

町長

多可町には地域住民の利便性を考慮した地域局があり、保育所、診療所等の公立施設が多くあり、類似団体の比較はできないが、今後も毎年2名



細尾 重信 議員

山林の活用で 住民の安心・安全を



急がれる森林整備 — 八千代区 —

細尾

8月1日、加美区北部での集中豪雨は、少なくない住民を巻き込み、大きな災害をもたらしました。災害の原因を、記録的雨量のみとせず、山林の現状を見直すべきです。

近年の山林は、木材需要の激減により放置され、下草の生長を妨げ、地面の保水力を激減させています。さらには、切り捨て間伐が雨とともに流出し、大災害を引き起こし

ました。

町は、木質バイオマス事業に取り組んでいます。が、切り捨て間伐のさらなる有効利用を支援できませんか。

災害後の復旧工事に予算を費やすのではなく、山林資源の有効活用こそ、真の意味での地域財産保護と災害防止、住民の安心・安全につながります。

山林整備に

力を入れる

町長

町は県下で唯一切り捨て間伐への搬出助成を持っています。引き続き町の宝でもある山林を、災害の大きな原因としないため、国・県の補助事業も活用して、作業道の整備、作業の機械化、木質バイオマスエネルギーへの利活用を促進します。



— 輪車 じょうずですね — キッズランドやちよ —

3名の採用でも人材不足の心配はありません。
そして、組織機構改革、事務事業の見直し、改善に取り組み、役場のサービス水準を保ちながらスリム化していきます。
保育士、幼稚園教諭を正職員として採用するという意見はそのとおりだ

と思います。子育て支援策として、認定子ども園の制度が平成18年10月より施行され、民間に対して国や県の補助制度が拡充されつつあります。将来幼児教育の民営化も視野に入れて、保育士、幼稚園教諭の雇用の改善を考えていきます。



小牧 勝 議員

子ども達に どう向き合おうか

小牧 豊かな商品の数々、手を伸ばせば届く贅沢品、豊かな生活を求める大人の言動、テレビに映る画像やパソコンによる情報、家庭内の円満・不和など、本来汚れなき純真な心を持つ子どもへ、悪影響を与える環境があふれています。

私は今日、荒れる学校、いじめ、不登校等は大人の責任だと思っています。教育委員会はこの問題にどう向き合っていますか。

学校、地域、家庭 の連携が大切

教育長

教育委員会は、自分では解決できない生徒の心のケアに、養護教諭、スクールラプ、そして臨



楽しい学校生活を送るために

床心理士や大学の教授などの専門家の指導を受け、全教職員が生徒の思いを共有化し、問題解決にあたっています。
同時に学校、地域、家庭がそれぞれ持つ役割を分担して、連携することが何よりも大事です。
地域からの親への支援、学校に対する理解協力が結果的には、親、学校を力づけることになり、課題解決への原動力となると考えています。

2億円がデリバティブ取引に

「最低0.1%金利で最高30年間運用」

7月10日、9月4日、9月24日に開催した総務常任委員会、議員全員協議会で「仕組み債」で運用している2億円について調査をしました。

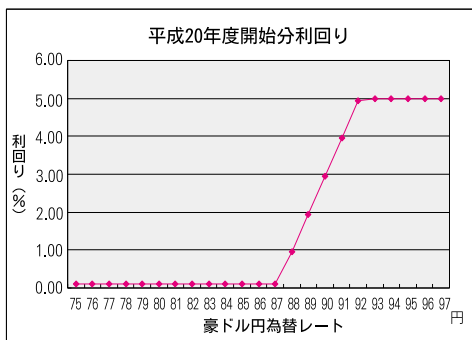
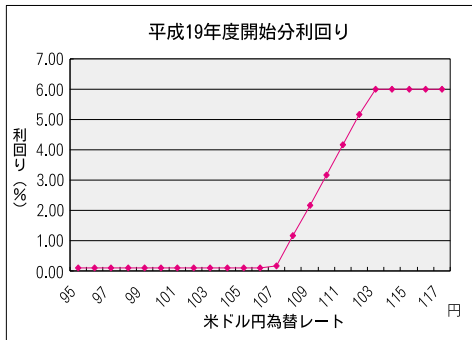
為替レート連動の変動金利商品

この「仕組み債」は、『期限前終了条件付パワーストック受託権』といわれる「指定金銭信託」です。

図のように米ドルと豪ドルに対する円相場が一定幅以上の円高になると金利が0.1%に、円安になると平成19年の運用開始分で6%、20年の運用開始分で5%になる「変動金利」の金融商品です。

すでに10年分の金利を先取り

またこの金融商品は、30年満期の契約になっています。ただし、平成19



ペイオフ対策としては有効

この金融商品は、ペイオフ対策としては優れていますが、途中解約の場合には、違約金が発生する可能性があるという問題点をもっています。

また、現在のように円高が続いている間は、0.1%の金利で最高で30年間の運用となります。

行政改革調査特別委員会

3町の合併により発足した、新町「多可町」の「行財政全般にわたる調査」を目的に、平成18年6月20日、行政改革調査特別委員会は設置されました。

平成19年12月より構成員を変更し、継続的に調査を進めてきました。

まず、町営施設の再確認より開始しました。

学校、公民館、町営住宅や交流施設等の調査では、その施設の必要性の是非は当然ながら、敷地が借地なのか町有地なのかという実態調査も実施しました。

その結果公共施設の多くが借地の上に建てられており、借地料だけでも大きな負担になっていました。

また借地料についても地域により大差がありま



笑顔いっぱい 杉原谷小学校

した。町内の路線価等を考慮して早急に統一を図るとともに、存続することが必要な施設の用地については、町有地として購入すべきだと求めています。

委員会のこの方針を受けて、すでに返還を決めた八千代地域局周辺の駐車場や、中区の廃棄物処理場については、平成22年3月で契約を終了する予定です。

今後は

より慎重な対応を

三井住友銀行から担当者を迎えて質疑しました。

議員 現在の円高傾向が続く間は、実質ゼロ金利

と言える年間20万円の金利で2億円もの資金を塩漬けにしておかなければならないが、途中解約はできないのですか。できる場合の違約金はいくら必要か。

銀行 お預かりしている資金は、途中解約が必要な資金でないと認識しています。

また当行として、通常の定期金利の利息程度は金利を保障しており多可町に損害を与えているとは考えていませんので途中解約は必要ないのです。しかし、万が一現時点で解約される場合は、一契約あたり3000万円程度頂きます。

議員

町はこの商品について、「元本保証」の安全商品である事を強調しているが、2億円もの資金を30年間も塩漬けにして、しかもその間最悪の場合で1366万円ほどしか金利が付かない。30年の間には物価も変動し、元金2億円の値打ちは大幅に下がっているのでは。その場合は、「元本保証」とは言えないと思うがどうか。

銀行 将来の貨幣価値に

ついて確定的なことは言えませんが、現在の長期金利を考えれば、30年後も2億円の値打ちが大きく変わっているとは思えません。

町担当 将来の貨幣価値

に関わらず、額面金額が返ってくれば元本は保証されているとの考えが一般的です。

議員

そもそも住民の大切な税金を金融商品に使うのはいかなものか。ペイオフ対策は必要ですが、有利な利回りを追及する必要は感じません。町長の認識は。

町長 この度金融商品の

購入に回した資金は、元金を取り崩すことなく、金利のみを町施策に回さなければいけない資金でした。

したがって、少しでも有利な利回りを追及しましたが、今後はより慎重な対応をします。



借地上に建設されている町営住宅についても今後、地権者との協議のうえ、早急な検討が必要で

す。

なお、入居者のない住宅や、老朽化の激しい住宅については、取壊しなど緊急の対処を要請し、



ゆっくりお買物できました? — なごみの里山都 —

すでに解体したのもあります。

交流施設、体験施設など25施設は、平成19年9月より指定管理者制度に移行しました。

引き続き、平成19年4月より5施設を追加、平成19年9月より1施設、平成20年4月に2施設を導入しました。

しかし、売却や委譲が可能な4施設は使用賃貸契約へ変更、1施設を廃止しました。

また平成20年度には指定管理施設の経営改善を目的に経営診断業務を実施し、施設の経営改善を図っています。

なお今年度は2施設の経営診断を実施しています。

各指定管理施設で運営に努力いただいています。が、運営状況等を精査の上、利用度の低いと思われる施設や、類似施設については、その統合や廃止を含め検討が必要で

す。

議会議員の定数については18を14にし、委員数は、3委員会を2委員会としました。



集中豪雨の爪あと - 加美区鳥羽 -

地方分権に対応した議会へ

—議会改革の重要性を学ぶ—

「地域の事は地域で決める。」

今、ようやく地方分権が本格化しつつあります。地方分権時代に求められる議会の役割とはどうあるべきなのか。

多可町議会でもこれまで、課題解決にむけて積極的に論議を重ね、行政に提案を、この方針で委員会活動に取り組んできましたが、8月24日には、福崎町で開催された「分権時代の地方議会を考える集い」に全議員が参加し、全国の先進事例を学びました。



改修後の遊戯室を調査 - みどり保育所 -

立命館大学の駒林教授は、基調講演でもっと機動的に物事を決定できるようにに会期を1年間とする年中議会の必要性や、議会が各種審議会を主催し、住民と連携した政策を立案できるようにすることの重要性を強調されました。

現在多可町議会は、町長が招集する年間9回の議会（平均会期10日、本会議33日）の他、日常的な調査や検討、意思決定

の為に常任委員会等を123日開催し、機動力を発揮してきましたが、議会からも積極的に参加し、政策立案に関わってきた65ある各種審議会は、行政が主催しています。議会独自の政策立案をおこなうためにも、議会が主催する審議会の必要性を感じました。



追加工事の必要性を調査 - ベルディーホール -

今後とも、この研修で学んだ事をいかして、地方分権に対応した議会をつくるために議員一同力をあわせて頑張ります。

編集後記

早いもので多可町誕生から4年が経ちました。今のメンバーでの広報作成もこの号で最後となりました。

『ありのままに、わかりやすく』をテーマに編集してきましたが、まだまだ道半ば。広報紙作成のむずかしさを痛感しました。

これからは、寒さが増してきます。みなさまくれぐれも、ご自愛くださいますように。

広報委員一同

